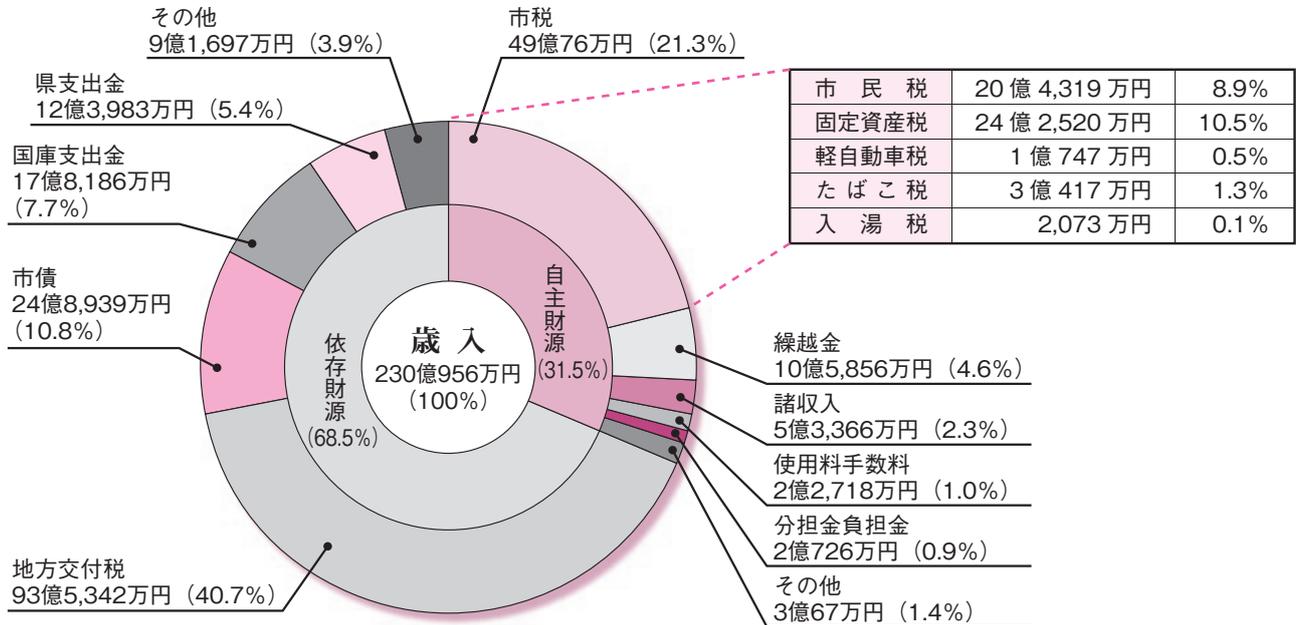


平成25年度

平成25年度一般会計・特別会計及び企業会計の決算が、市議会9月定例会で認定されました。

そこで、市民の皆さんに納めていただいた税金や国・県からの補助金などがどのように使われたのかをお知らせします。



平成25年度の歳入については、事業完了等に伴い国庫支出金や県支出金が減となるほか、企業収益の減による法人市民税の減収や普通交付税・震災復興特別交付税についても減となりましたが、景気回復に伴う個人市民税や固定資産税の増収に加え、制度改正に伴うたばこ税の増等により所要の財源を確保しました。

歳出については、少子化・人口減少対策として若年層の定住促進のための新婚家庭家賃助成事業、災害時の避難施設となる総合保健福祉センターへ太陽光発電システムを設置した再生可能エネルギー等導入促進事業、林業振興のため高井勝利森を活かし緑を育む基金を活用した作業道開設や造林整備事業、産業の振興を目的とした道の駅整備事業、安全・安心のためのトンネル点検や橋梁耐震化事業、教育環境の充実を図るための山方小学校及び山方南小学校屋内運動場、大宮中学校及び緒川中学校の耐震改修工事の設計委託等、多岐にわたる事業を実施しました。

一般会計の歳入決算額は230億956万円、歳出決算額は217億5,229万円で、歳入歳出差引残額は12億5,727万円となりますが、翌年度に繰り越した事業に充てる財源として1億2,960万円を差し引いた実質収支額は11億2,767万円となります。

平成25年度特別会計・公営企業会計決算額

会計名	歳入 (A)	歳出 (B)	差引 (A-B)	
国民健康保険	事業勘定	54億4,074万円	52億2,487万円	2億1,587万円
	診療施設勘定	1億7,214万円	1億5,664万円	1,550万円
公共下水道事業	7億7,870万円	7億1,725万円	6,145万円	
公営墓地	8,376万円	7,230万円	1,146万円	
農業集落排水事業	5億1,327万円	5億124万円	1,203万円	
介護保険	45億2,042万円	44億5,941万円	6,101万円	
簡易水道事業	12億5,152万円	12億1,788万円	3,364万円	
宅地造成事業	2,616万円	2,603万円	13万円	
戸別浄化槽整備事業	4,496万円	4,419万円	77万円	
温泉事業	8,917万円	6,047万円	2,870万円	
後期高齢者医療	4億5,967万円	4億5,469万円	498万円	
上水道事業	収益的収支	6億6,776万円	6億2,096万円	4,680万円
	資本的収支	8,088万円	1億7,859万円	▲9,771万円
合計	141億2,915万円	137億3,452万円	3億9,463万円	

※上水道事業会計の資本的収支の差引▲9,771万円(不足額)は、当年度分消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。

決算報告

《商工費ほか》

商工振興、雇用対策、
災害復旧等に係る費用

- ◆商工会助成事業
- ◆観光振興対策事業
- ◆道の駅整備事業
- ◆緊急雇用創出事業
- ◆台風及び突風等災害復旧事業など

《消防費》

消防団運営、
消防施設等の整備に係る経費

- ◆消防水利（防火水槽・消火栓）整備事業
- ◆消防ポンプ自動車購入事業
- ◆西消防署耐震改修事業
- ◆災害対策事業など

《農林水産業費》

農道・林道整備や
農林水産業振興等に係る費用

- ◆新規就農者総合支援事業
- ◆土地改良事業等による農道及び排水路整備
- ◆県営負担金事業による基盤整備
- ◆林道整備事業
- ◆高井勝利森を活かし緑を育む基金を活用した林業振興事業
- ◆木造住宅建設助成事業
- ◆バイオマス利活用推進事業など

《土木費》

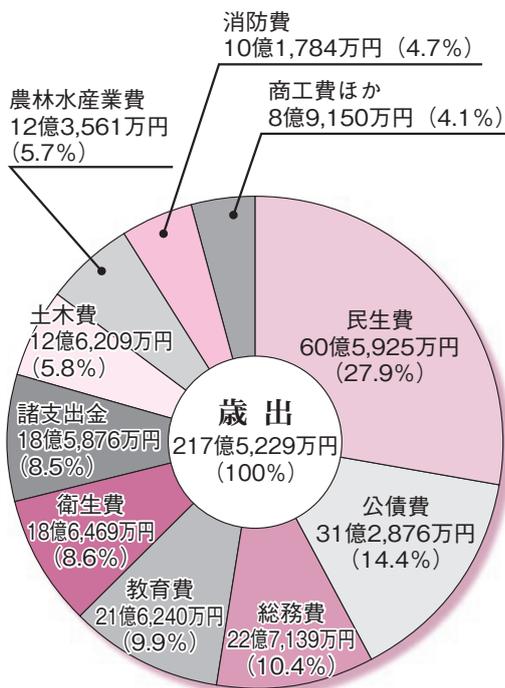
道路・橋梁整備、
公営住宅管理等に係る費用

- ◆市道・橋梁整備事業
- ◆公営住宅、都市公園等管理事業
- ◆公共下水道事業特別会計繰出金など

《諸支出金》

基金積立に係る費用

- ◆財政調整基金積立
- ◆市債管理基金積立
- ◆豊かな自然と調和したまちづくり基金積立など



《衛生費》

保健衛生、広域聖苑管理運営、
ごみ収集等に係る費用

- ◆不妊治療費助成事業
- ◆健康診査、各種予防接種事業
- ◆常陸大宮済生会病院運営安定化支援
- ◆再生可能エネルギー等導入促進事業
- ◆おおみや広域聖苑管理運営費
- ◆大宮地方環境整備組合負担金
- ◆ごみ収集委託など

《民生費》

障害者福祉、高齢者福祉、
保育所費等に係る費用

- ◆障害者自立支援事業
- ◆老人医療給付事業
- ◆児童手当、保育所費、延長保育・休日保育実施助成、放課後児童健全育成事業
- ◆母子・父子福祉手当支給事業
- ◆高齢者福祉事業
- ◆生活保護事業
- ◆防犯対策事業など

《公債費》

過去の借入金の返済等に係る費用

- ◆元金償還
- ◆利子償還

《総務費》

地域振興等に係る費用

- ◆市内循環バス運行事業
- ◆予約制乗合タクシー運営事業
- ◆集落支援事業
- ◆公文書館設立準備事業
- ◆区運営費
- ◆新婚家庭家賃助成事業
- ◆徴税対策費、選挙費など

《教育費》

小・中学校・幼稚園管理費、生涯学習・
スポーツ振興等に係る費用

- ◆小中学校校舎等の環境整備、備品の充実
- ◆小中学校通学対策事業
- ◆小中学校施設耐震化等事業
- ◆小学校英語指導員、中学校英語指導助手配置事業
- ◆中学生海外研修事業
- ◆青少年育成事業、文化センター・図書館管理運営費
- ◆スポーツ教室開催事業
- ◆学校給食センター運営費など

平成25年度末市債の現在高

区 分		現在高
一 般 会 計	合併特例事業債	46億3,466万円
	過疎対策事業債	40億7,845万円
	臨時財政対策債	100億1,515万円
	その他	58億2,826万円
	一般会計計A	245億5,652万円
※Aから地方交付税算入分を除いた市債残高		64億6,996万円

※印の項目は、市債のうち合併特例事業債や過疎対策事業債など、毎年度の元利償還額の一部を地方交付税で補てんされる市債があり、それらの市債の残高から補てんされる金額を除いて実際に市が負担する見込み額です。

区 分		現在高
特 別 会 計 ・ 企 業 会 計	国保診療施設勘定	1億4,305万円
	公共下水道事業	31億7,930万円
	公営墓地	5,460万円
	農業集落排水事業	38億9,809万円
	簡易水道事業	30億9,860万円
	宅地造成事業	6,418万円
	戸別浄化槽整備事業	1億7,838万円
	上水道事業	9億8,465万円
	特別会計等計B	116億 85万円
	※Bから地方交付税算入分を除いた市債残高	70億6,072万円
合計(A+B)		361億5,737万円
※合計(A+B)から地方交付税算入分を除いた市債残高		135億3,068万円

市民1人当たり・1世帯当たりの基金及び市債の現在高

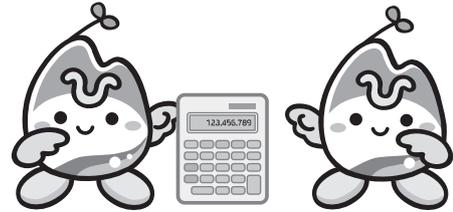
区 分		1人当たり	1世帯当たり
基金	積立基金	18万6千円	47万8千円
	定額運用基金	2万7千円	7万円
	合 計	21万3千円	54万8千円
市債	一般会計	54万6千円 (14万4千円)	140万5千円 (37万円)
	特別会計＋ 企業会計	25万8千円 (15万7千円)	66万4千円 (40万4千円)
	合 計	80万4千円 (30万1千円)	206万9千円 (77万4千円)

※上記の金額は、平成26年3月31日現在の住民基本台帳人口と世帯数(44,968人、17,482世帯)を用いて算出しています。また、市債の「1人当たり」及び「1世帯当たり」の()書きの金額は、地方交付税で補てんされる金額を除いています。

市民の皆さんの市税負担額と市の歳出額

区 分	1人当たり	1世帯当たり
市税負担額	108,983円	280,332円
歳出額	483,728円	1,244,268円

※上記の金額は、平成26年3月31日現在の住民基本台帳人口と世帯数(44,968人、17,482世帯)を用いて算出しています。



「ひたまるさんちの家計簿」

財政用語が難しい、金額の桁数が大き過ぎて実感がわかないと言われることが多いので、市の財政状況を身近に感じていただけるように、一般会計の決算規模を5000分の1に縮小して『ひたまるさんちの家計簿』に例えて表現してみました。市の財政と家庭の家計簿では仕組みが違い、完全な置換えが難しいところが多々あることをご理解ください。

収		入		
収入費目	歳入区分(目的別)	H25家計の収入	H24家計の収入	比較増減
給料	市税・分担金及び負担金・使用料及び手数料など	119万円	117万円	2万円
実家からの援助	地方交付税・各種交付金・国県補助金など	266万円	286万円	▲20万円
不動産収入	財産収入など	1万円	2万円	▲1万円
銀行などからの借入金	市債	50万円	52万円	▲2万円
貯金の取崩し	繰入金	3万円	2万円	1万円
前年度からの繰越金	繰越金	21万円	38万円	▲17万円
1年間の収入合計		460万円	497万円	▲37万円

支		出		
支出費目	歳出区分(性質別)	H25家計の支出	H24家計の支出	比較増減
食費	人件費	80万円	83万円	▲3万円
電気・水道代などの日常生活費	物件費	57万円	56万円	1万円
医療費・介護費用など	扶助費	64万円	64万円	0円
ローンの返済	公債費	63万円	65万円	▲2万円
家・車の修理代など	維持補修費	3万円	3万円	0円
区会費・お祝金など	補助費等	35万円	35万円	0円
子どもへの仕送り	繰出金	59万円	59万円	0円
家の増改築・車の購入代など	投資的経費(普通建設事業費・災害復旧費)	35万円	86万円	▲51万円
友人への融資	投資及び出資金・貸付金など	1万円	1万円	0円
貯金	積立金	38万円	24万円	14万円
1年間の支出合計		435万円	476万円	▲41万円

次年度への繰越金(収入－支出)	25万円	21万円	4万円
-----------------	------	------	-----

平成25年度

常陸大宮市の健全化判断比率・資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」に基づき、平成25年度の健全化判断比率・資金不足比率を公表します。

財政健全化法は、地方公共団体の財政の健全性に関する指標の公表制度を設け、その比率に応じて財政の早期健全化及び財政の再生、公営企業の経営の健全化を図るための必要な対策を実施することにより、地方公共団体の財政破綻を未然に防ぐことを目的としています。

早期健全化基準を超えた場合は財政健全化計画を、資金不足比率が経営健全化基準以上になった場合は経営健全化計画を定めることとなります。

平成25年度決算に基づき算定された常陸大宮市の健全化判断比率及び資金不足比率は、以下のとおりすべての指標において基準値を下回り、健全性を維持しました。

健全化判断比率

指標名	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準	備考
実質赤字比率	－※1	12.77%	20.00%	普通会計※2の赤字を標準財政規模※3と比較したものです。
連結実質赤字比率	－	17.77%	30.00%	市のすべての会計の赤字や黒字を合算し、標準財政規模と比較したものです。
実質公債費比率	11.4%	25.0%	35.0%	特別会計や一部事務組合等も含めた市の実質的な公債費を、標準財政規模と比較した3カ年の平均値です。
将来負担比率	35.0%	350.0%		市の借金のほか関係法人等まで含めて市が将来支払わなければならない債務を、標準財政規模と比較したものです。

※1 赤字がないため、実質赤字比率と連結実質赤字比率は「－」と表示しています。

※2 一般会計と公営墓地、温泉事業の2つの特別会計を合わせたものです。

※3 地方公共団体が標準的に収入されると見込まれる市税などの一般財源の規模を示すものです。

資金不足比率

会計名	資金不足比率	経営健全化基準	備考
上水道事業会計	－	20.0%	資金不足比率は、公営企業会計ごとの資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較した比率です。
簡易水道事業特別会計	－		
公共下水道事業特別会計	－		
農業集落排水事業特別会計	－		
戸別浄化槽整備事業特別会計	－		
宅地造成事業特別会計	－		

資金不足額がないため、資金不足比率は「－」と表示しています。

■問い合わせ■ 財政課 財政グループ ☎52-1111(内線375)